

第120回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：令和7年12月9日（火） 15：00－17：00

2. 場所：中央合同庁舎4号館 共用第3特別会議室

3. 出席者：

（1）委員

後藤委員長、常田委員長代理、青木委員、櫻井委員、澤田委員、白坂委員、鈴木委員、松尾委員

（2）内閣府

内閣府特命担当大臣（宇宙政策）：小野田大臣

内閣府宇宙開発戦略推進事務局：

風木事務局長、渡邊審議官、猪俣参事官

（3）オブザーバー

宇野善昌内閣総理大臣補佐官

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：山川理事長

（4）関係省庁等

総務省国際戦略局：柴山官房審議官（国際戦略局担当）

文部科学省大臣官房：古田審議官（研究開発局担当）

経済産業省大臣官房：畠田審議官（製造産業局担当）

国土交通省大臣官房：中村技術総括審議官

環境省地球環境局：関谷局長

防衛省大臣官房：中野サイバーセキュリティ・情報化審議官

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：奥野理事

宇宙航空研究開発機構（JAXA）：石田宇宙戦略基金プログラムディレクター

4. 議事要旨：

（1）宇宙活動法の見直しについて

宇宙活動法の見直しに関する小委員会座長より資料1-1・1-2に基づき説明を実施。委員からは以下のようないい意見があった。

- 法改正すべき事項や施行規則等の下位法令で対応すべき事項、今後の継続的な検討の方向性がうまく整理された。「制度インフラ」としての宇宙活動法の道筋ができ、今後の制度基盤になると思う。
- 民間事業者参入や技術革新が急速に進み、現行の宇宙活動法では対応できない新たな宇宙輸送形態等が次々に出現しつつある。今般の見直しはこれらがカバーされ、制度整備すべき内容が綺麗にまとまっており、民間事業者が活動しやすくなつた。法改正だけでなく様々な手法を取り込んだりまとめ方も良い。

- 地に足のついた堅実な整理となっており、全体的には好印象。宇宙活動は日々進歩しているが、技術の進歩を阻害することのないものとして緩やかな方向性を示すことが「制度インフラ」の肝である。
- サブオービタル飛行について、引き続き、航空法との連続性・関連性を意識して対応を検討していくこと。
- これまで宇宙は人が存在することが考えられておらず、自由にやっていいわけでもなく規制されているわけでもない状態。そこからどう規制の流れを作っていくか。法で規制すべき空間として宇宙領域をどう捉えていくか、出発点である宇宙活動のイメージが必要。

(2) 宇宙領域防衛指針の策定について

防衛省より資料 2-1・2-2 に基づき説明を実施。
委員からは以下のような意見があった。

- 防衛省・自衛隊が、民間衛星を活用していく方針を打ち出されたのは歓迎。他方、リスク分担や損害賠償など、官民における責任区分を整理していくことが必要。
- 本指針における最大のポイントは、防衛省・自衛隊が重要な民間衛星も防護するという方針を示したこと。宇宙が戦闘領域化していく中、どのように衛星を防護していくか。機能保証の項目で挙げられたようなアセットをいち早く取り入れていくべきであり、その成果をもって諸外国との連携につなげていくことが重要。
- 人的基盤の強化においては、オペレーションに係る人材のみならず、開発・設計、ソフトウェア制作、AI 活用などの関連分野の人材についても育成してもらいたい。
- 宇宙技術はデュアルユース性が高く、今後は政府による調達（アンカーテナンシー）のみならず、民間金融機関にもコミットしてもらう必要がある。そのためにも、民間金融機関の防衛事業に対する理解を促進させてもらいたい。

(3) 宇宙戦略基金の進捗状況について

JAXA 石田宇宙戦略基金プログラムディレクターより資料 3 に基づき説明を実施。
委員からは以下のような意見があった。

- 本基金のプロモーションについて、全テーマのステージゲートの実施状況を一覧にした、ステージゲートによる中止・見直し・加速などメリハリが一目でわかる資料を追加で作成すべき。
制度を持続させるためにも、全体感を俯瞰して推進することが必要。
- 単に減退・中止するのみならず、各事業を横串で見て技術開発課題の統合など「連携」もできると良い。
- 宇宙戦略基金は日本の将来のためにも成功させなければならない事業である。
ステージゲート評価において、中止・見直し・加速・連携と判断がある中、ステアリングボード、JAXA、関係府省、宇宙政策委員会の目利き力が問われている。
一丸となって取り組んでまいりたい。

(4) 宇宙基本計画工程表の改訂について

事務局より資料 4-1～4-3 に基づき、説明を実施。

委員からは以下のような意見があった。

- 総括として、今回の工程表改定案についてはよくできており、大きな修正は不要であり、宇宙政策委員会としては「了」とする。
- 戦略三文書の改訂に向けて、宇宙分野として何を打ち込んでいくかの検討を速やかに着手いただきたい。
- 低軌道衛星コンステレーションについて、通信は国民生活に不可欠なインフラであり、積極的に取り組んでほしい。国産衛星の量産を待つのではなく、まずは自国での運用実績を作ることが重要。
他方、民間事業者が担うということであれば、災害時等のユニバーサルサービスとして使用できる仕組みが必要。
- 月面探査について、米国の情勢が不透明な中でも、日本としては有人与圧ローバはじめ研究開発の手を止めてはならない。世界的に関心も高く、将来的なコア技術になり得る。
- 2030 年代までに年間 30 件程度の打上げ目標に向けて、射場をはじめとしたインフラ整備が重要。国交省を始めとする関係省庁で連携し、射場整備について国としての支援を検討してもらいたい。
- 人工衛星、ロケットの部品や、射場といった周辺領域についての記載が出てきたことは進歩である。

以上